

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,309,782	流 動 負 債	3,176,175
現金及び預金	10,953,987	預り金	1,500,896
分別金信託	100,000	未払収益分配金	13
有価証券	91,023	未払償還金	3,132
1年内償還予定のその他の	1,000,000	未払手数料料	603,800
関係会社有価証券		未払金	12,868
前払費用	116,844	未払費用	125,004
未収委託者報酬	1,672,837	未払法人税等	651,420
未収運用受託報酬	197,286	未払消費税等	98,144
未収投資助言報酬	146,031	賞与引当金	180,895
未収収益	1,546		
その他	30,225		
固 定 資 産	5,401,530	固 定 負 債	247,060
有 形 固 定 資 産	148,382	退職給付引当金	187,460
建物	95,253	役員退任慰労引当金	59,600
器具備品	53,129		
無 形 固 定 資 産	8,281	負 債 合 計	3,423,235
商標権	5,886	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	2,394	株 主 資 本	16,250,050
投資その他の資産	5,244,866	資本金	3,420,000
投資有価証券	964,082	資本剰余金	1,500,000
その他の関係会社	4,000,000	資本準備金	1,500,000
有価証券		利益剰余金	11,330,050
長期差入保証金	82,624	利益準備金	74,040
長期前払費用	2,743	その他利益剰余金	11,256,010
繰延税金資産	188,715	別途積立金	8,805,000
その他	6,700	繰越利益剰余金	2,451,010
		評価・換算差額等	38,026
		その他有価証券評価差額金	38,026
		純 資 産 合 計	16,288,077
資 産 合 計	19,711,313	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,711,313

損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		9,040,826
委託者報酬	7,793,271	
運用受託報酬	965,238	
投資助言報酬	281,724	
その他の営業収益	593	
営業費用及び一般管理費		5,655,754
支払手数料	1,704,583	
その他の営業費用	1,623,128	
一般管理費	2,328,042	
営 業 利 益		3,385,071
営 業 外 収 益		18,892
受取利息及び配当金	17,524	
投資有価証券売却益	1,131	
投資有価証券償還益	104	
その他の	132	
営 業 外 費 用		33,103
支払利息	4,391	
投資有価証券売却損	28,297	
投資有価証券償還損	146	
その他の雑損	268	
経 常 利 益		3,370,861
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		3,370,861
法人税、住民税及び事業税		1,040,431
法人税等調整額		△10,324
当 期 純 利 益		2,340,754

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						△990,600	△990,600	△990,600
別途積立金の積立					900,000	△900,000		
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			△990,600
別途積立金の積立			
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,653	△13,653	△13,653
当期変動額合計	△13,653	△13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物・・・定額法を採用しております。

その他・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 192,238 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,985,536 千円

短期金銭債務 12,035 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益 299,952 千円

営業費用及び一般管理費 48,804 千円

営業取引以外の取引による取引高 12,647 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38,400	—	—	38,400
A種種類株式	15,000	—	—	15,000
合計	53,400	—	—	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日定時株主総会	普通株式	969,600	利益剰余金	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日
	うち優先配当	4,500		300		
うち追加配当	16,500	1,100				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日
	うち優先配当	4,500		300		
うち追加配当	16,500	1,100				

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。また、利付金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,953,987	10,953,987	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券 (3) その他の関係会社有価証券 (*)	1,055,106	1,055,106	—
満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
合計	17,009,094	17,012,269	3,175

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(3) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,953,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	—	—
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	農林中央金庫	被所有 50.91%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 (注)	支払利息 4,391	短期借入金	—

(注) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 345,496円81銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 16,288,077千円

純資産の部の合計額から控除する金額 3,021,000千円

(うち優先株式払込金額) (3,000,000千円)

(うち優先配当額) (21,000千円)

普通株式に係る当事業年度末の純資産額 13,267,077千円

1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 38,400株

2. 1株当たり当期純利益 60,410円26銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 2,340,754千円

普通株主に帰属しない金額 21,000千円

(うち優先配当額)	(21,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	2,319,754 千円
普通株式の期中平均株式数	38,400 株

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。